

沖縄県の高い出生率に関する調査分析

(要旨)

- ・我が国の「合計特殊出生率」は2018年に1.42となり、3年連続で低下した。また、同年の出生数は91万8,397人で過去最少を更新した。都道府県別では東京都が1.20で最も低く、沖縄県(本県)が1.89で最も高い値であった。本県の出生率も低下したものの、本土復帰後の統計で見ると、本県の人口千人当たりの出生率は全国で最も高く、また、合計特殊出生率も全国で最も高い状況が続いている。今回の沖縄経済レビューでは、本県の高い出生率の要因について分析した。
- ・2015年の「人口動態統計」や「国勢調査」などのデータを用いて分析した結果、本県の高い出生率に対する要因別の寄与度をみると、20代後半～40代前半にかけての有配偶出生率の高さや若年齢層の有配偶率の高さがプラスに大きく寄与している。この若年齢層の有配偶率の高さは第2子以上の出生数も増やすことから、全体の有配偶出生率の高さにもつながっている。また非嫡出子出生率も全国より高く、特に若年齢層で高く、本県の高い出生率の一因となっている。更に2015年は、出生率が高い20代後半～30代前半の女性人口の構成比が全国より高く、これも本県の高い出生率のひとつの要因となっている。
- ・一方、30代以上では本県の有配偶率は全国を下回っている。30代以上では本県の未婚率が全国を上回っていることにもよるが、離婚率が全国より高いことが大きく影響している。
- ・本土復帰後の出生数は、復帰直後の第2次ベビーブームの後、1980年代後半に第1次ベビーブーム世代が40代に入ったことや有配偶率の低下により減少した。その後、概ね横ばいで推移していたが、2016年以降は第2次ベビーブーム世代が40代に入ったことなどから減少が続いている。
- ・有配偶者の出生率は2005年以降、上昇しており、また、低下基調にあった有配偶率も足元で下げ止まりつつあるが、第2次ベビーブーム世代以降の女性人口が減少しており、今後の出生数は有配偶率や有配偶出生率が大きく上昇しない限り、減少が続くことが見込まれる。

(目次)

1. はじめに
2. 本県の高い出生率
3. 出生率に影響を及ぼす要因
4. 年齢階級別の出生率と合計特殊出生率
5. 本土復帰後の出生数の推移
6. 本土復帰後の出生率の推移
7. 出生数や出生率の変動に影響を及ぼす要因

1. はじめに

厚生労働省の人口動態統計によると、我が国の一人の女性が生涯に産む子供の数である「合計特殊出生率」は2018年に1.42となり、3年連続で低下した。また、同年の出生数は91万8,397人で過去最少を更新し、3年連続で100万人割れとなった。この出生数の減少は20～30代の女性人口の減少や晩婚、非婚化が大きく影響している。都道府県別の合計特殊出生率をみると、東京都が1.20で最も低く、沖縄県（本県）が1.89で最も高い値であった。本県の出生率も前年より低下したものの、本土復帰後の統計でみると、本県の出生率は人口千人当たりの出生率が全国で最も高く、また、「合計特殊出生率」も全国で最も高い状況が続いている。今回の沖縄経済レビューでは、本県の高い出生率の要因について「人口動態統計」や「国勢調査」などのデータを用いて分析した。

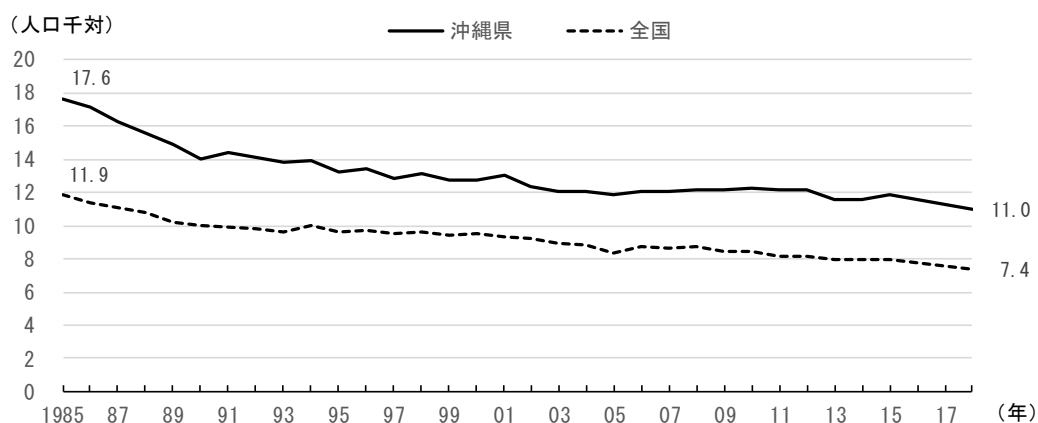
2. 本県の高い出生率

出生率を表す代表的な指標には、普通出生率と合計特殊出生率がある。普通出生率とは、一定の人口に対するその年の出生数の割合をいう。一般的には人口千人当たりの出生数を指し、単位はパーミル（‰、「人口千対」）が用いられる。この普通出生率は分母が総人口であるため、男性や高齢女性・年少女性も含まれ、性別構成や年齢構成などの偏りに影響されることに留意する必要がある。一方、出産可能とされる15歳から49歳までの女性の年齢別の出生率を合計したものが合計特殊出生率である。一人の女性が一生の間に産む子供の平均人数を表す。合計特殊出生率は人口の性別構成や年齢構成などの偏りに影響されない指標である。ただし、一人の女性が生涯に産む子供の数は、本来なら毎年生まれてくる女性が49歳になるまで待たなければ把握できないため、通常は各年における15～49歳の女性の各歳別の出生率を合計したものを、一人の女性が生涯に産む子供の数とみなしている。以下では、本県の出生率について、全国や各都道府県と比較してみた。

2-1. 普通出生率

人口千人当たりの出生率をみると、本県は1985年の17.6（人口千対）から2018年には11.0と低下しているものの、全国を大きく上回って推移している（図表1）。

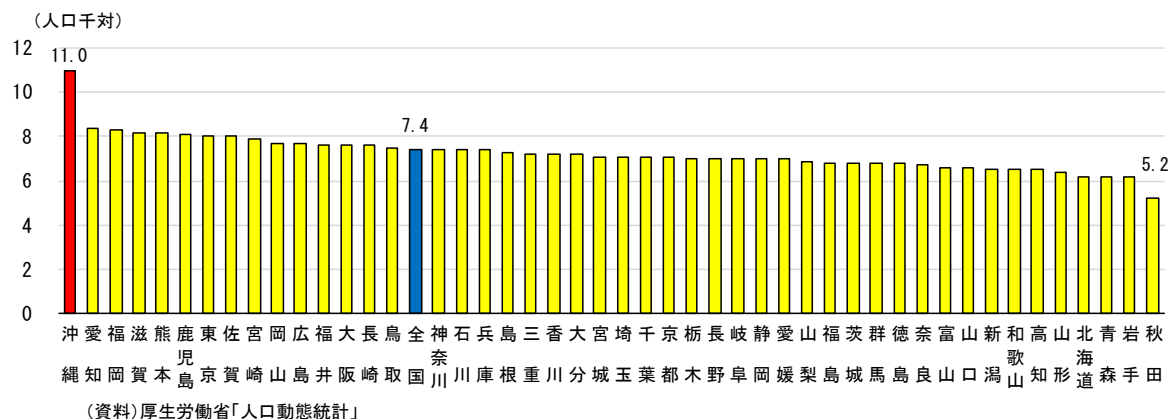
図表1 普通出生率(人口千対)の推移



(資料)厚生労働省「人口動態統計」

また、直近の18年について都道府県別でみると、2番目の愛知県(8.4)を大きく上回っている(図表2)。本県の出生率の高さは、総人口に占める15～49歳の女性人口の割合が高いことや有配偶者の出生率(有配偶出生率)が高いことなどによる。

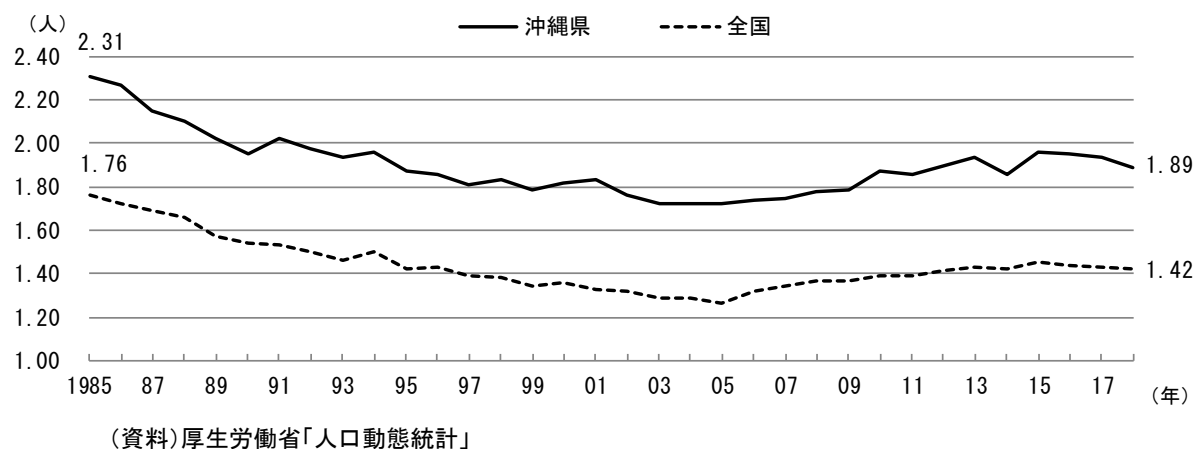
図表2 都道府県別の普通出生率(人口千対)(2018年)



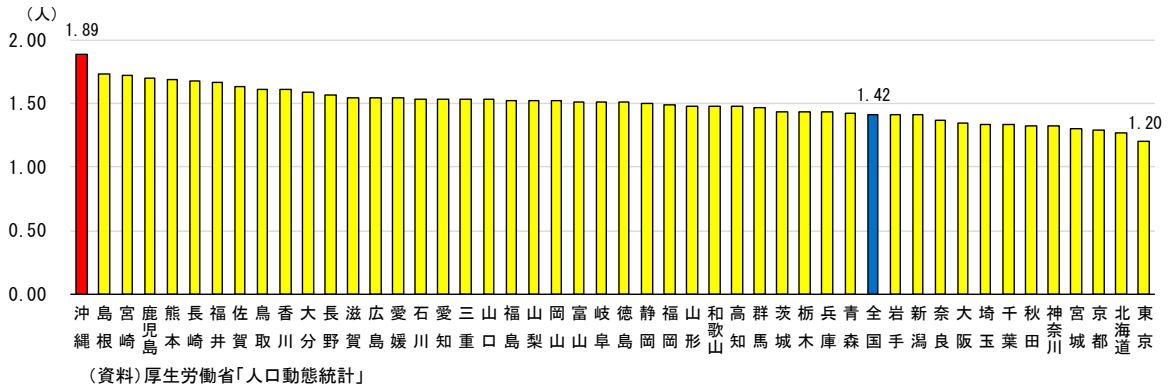
2-2. 合計特殊出生率

次に、一人の女性が生涯に産む子供の数である合計特殊出生率をみると、1985年は2.31であったが、その後、低下基調で推移し、89年には2.02と人口が増加も減少もしない「人口置換水準」である2.07を下回った(図表3)。合計特殊出生率は2003年まで低下基調で推移し、03～05年に1.72で横ばいで推移した後、06年以降は再び増加基調に転じている。ただし、16年以降は3年連続で低下している。出生率の動きは全国と概ね同じであるが、出生率の水準は全国を大きく上回っている。また、直近のデータが公表されている18年について都道府県別でみると本県は1.89で、2番目の島根県(1.74)を大きく上回っている(図表4)。

図表3 合計特殊出生率の推移



図表 4 都道府県別の合計特殊出生率（2018 年）



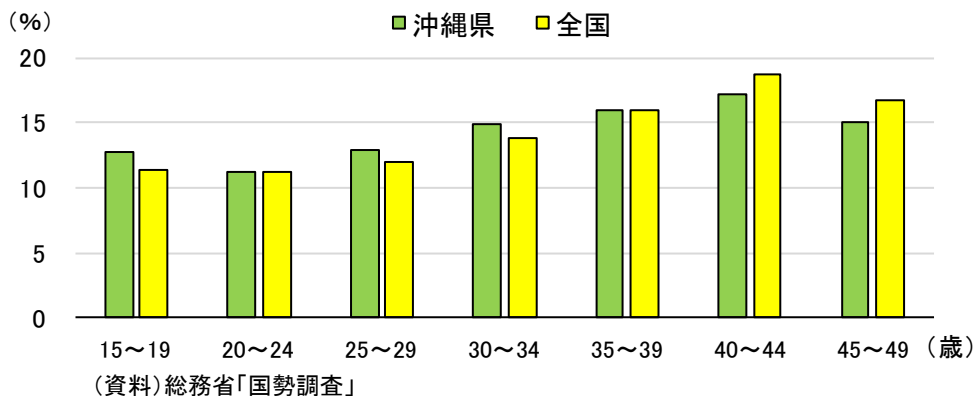
3. 出生率に影響を及ぼす要因

出生率に影響を及ぼす要因としては、①女性人口の年齢構成や②各年齢階級における有配偶率（有配偶者/人口）、および③各年齢階級の有配偶出生率（出生数/有配偶者）が挙げられる。また、有配偶者とは別に婚外子である④非嫡出子の出生率も全体の出生率に影響を及ぼす。以下では、こうした諸要因について「人口動態統計」や「国勢調査」などを用いて本県と全国を対比し、各要因別の特徴を概観した上で、各要因が本県の高い出生率にどの程度寄与しているかについて分析した。なお、有配偶率は5年毎の「国勢調査」で求められ、直近の統計が2015年であるため、以下の分析では15年のデータを用いて分析した。

3-1. 女性人口の年齢構成比

出生率に関する統計では、一般に女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定している。この15～49歳の女性人口の2015年における5歳年齢階級別の構成比をみると、本県は有配偶率や有配偶出生率が高い25～29歳および30～34歳の女性人口の構成比が全国より高くなっており、この年齢構成比の相違が全国より高い出生率のひとつの要因となっている（図表5）。

図表 5 15～49歳の女性人口に占める年齢階級別人口の構成比（2015年）



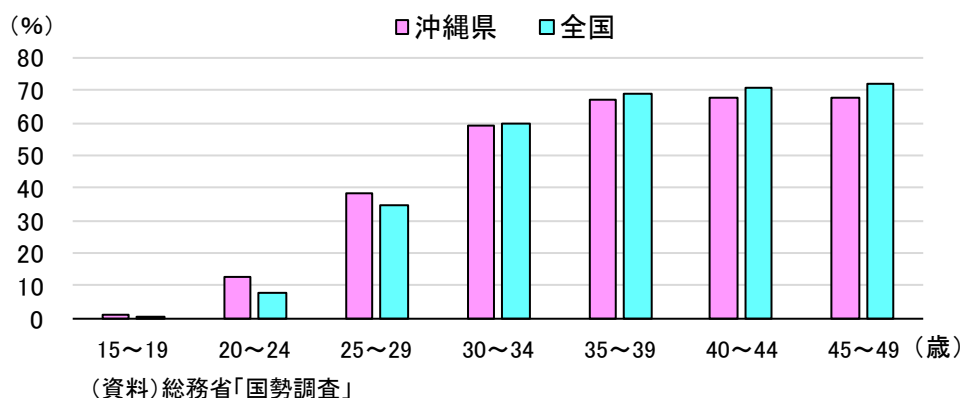
もっとも、全国はこの15年の年齢構成比では40～44歳、45～49歳の割合が高いが、これは15年前の2000年でみると25～29歳、30～34歳の構成比は全国が本県より高かったことになる。よって、

この出生率の高い年齢構成比の要因は経年によって変化するものであり、復帰後、一貫して本県の高い出生率に寄与しているものではないことに留意する必要がある。また、1970年代については20～24歳の有配偶率も現在より高かったので時系列で比較する際には、20～24歳の人口構成比なども出生率に大きく影響する。これについては後述の「出生率の変動に影響を及ぼす要因」でみることにする。

3-2. 年齢階級別の有配偶率

2015年の15～49歳の女性の有配偶率（有配偶者数/人口）は、本県は67.7%で全国の72.1%を下回っている。ただし、年齢階級別の有配偶率をみると、本県では20～24歳と25～29歳の有配偶率が全国を上回っている（図表6）。出生率が高い若年齢層で婚姻している割合が高く、これが本県の高い出生率の要因となっている。この若年齢層での有配偶率の高さは、妊娠したことにより婚姻するケースが多いことも影響しているとみられる。厚生労働省の「人口動態統計特殊報告」によると、2010年度のデータではあるが、都道府県別で「結婚期間が妊娠期間より短い出生数」が嫡出第1子出生に占める割合をみると、沖縄県は42.4%で最も高い割合となっている（図表7）。なお、この割合が高い上位10位までの都道府県をみると、全て九州か東北の県となっている。

図表6 女性の年齢階級別の有配偶率（2015年）



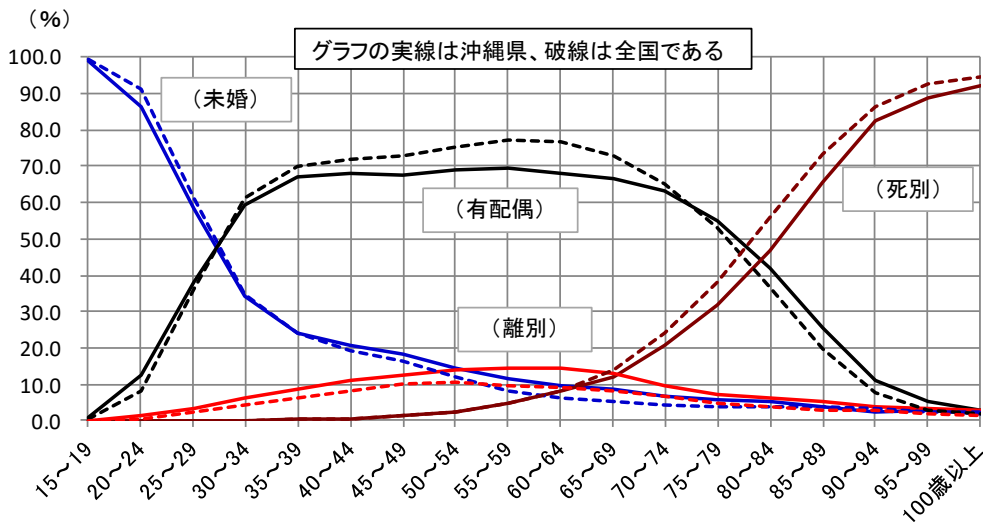
図表7 結婚期間が妊娠期間より短い出生数（2010年度）

順位	都道府県	嫡出第1子出生数	結婚期間が妊娠期間より短い出生数	嫡出第1子出生に占める割合
		(人)	(人)	(%)
1	沖縄県	6,118	2,596	42.4
2	佐賀県	3,061	1,147	37.5
3	福島県	7,076	2,595	36.7
4	青森県	4,143	1,499	36.2
5	熊本県	6,899	2,482	36.0
6	長崎県	4,910	1,701	34.6
7	宮崎県	4,298	1,439	33.5
8	秋田県	3,207	1,057	33.0
9	岩手県	4,164	1,368	32.9
10	山形県	3,796	1,238	32.6
	全国	494,115	124,935	25.3

(資料)厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

一方、30代以上では本県の有配偶率は全国を下回っている。これは30代以上では本県の未婚率が全国を上回っていることにもよるが、離婚率が全国より高いことが大きく影響している。15年の国勢調査で女性の年齢階級別の配偶関係をみると30代以上では「未婚」の割合が全国を上回るとともに、「離別」の割合が全国を上回っており、離別の割合の高さが、有配偶率が全国より低いことに大きく影響している(図表8)。

図表8 女性の年齢階級別の配偶関係別の割合(2015年)

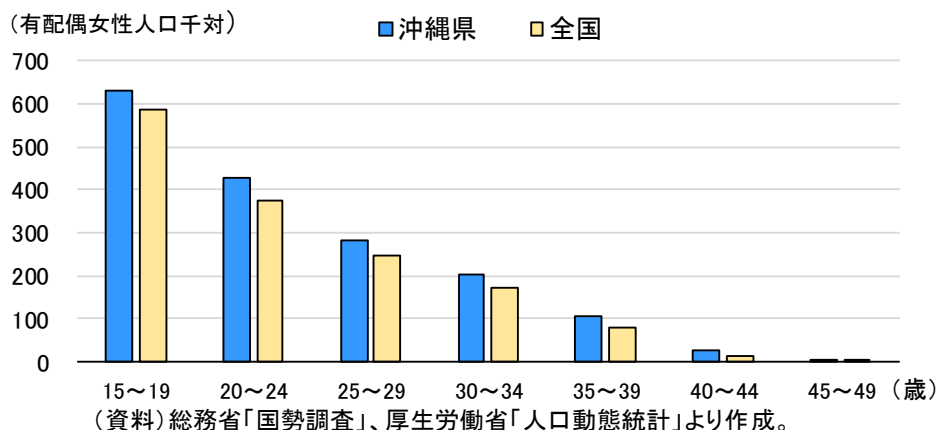


(備考) 分母の総数は配偶関係が不詳を除く。
(資料) 総務省「国勢調査」

3-3. 年齢階級別の有配偶出生率

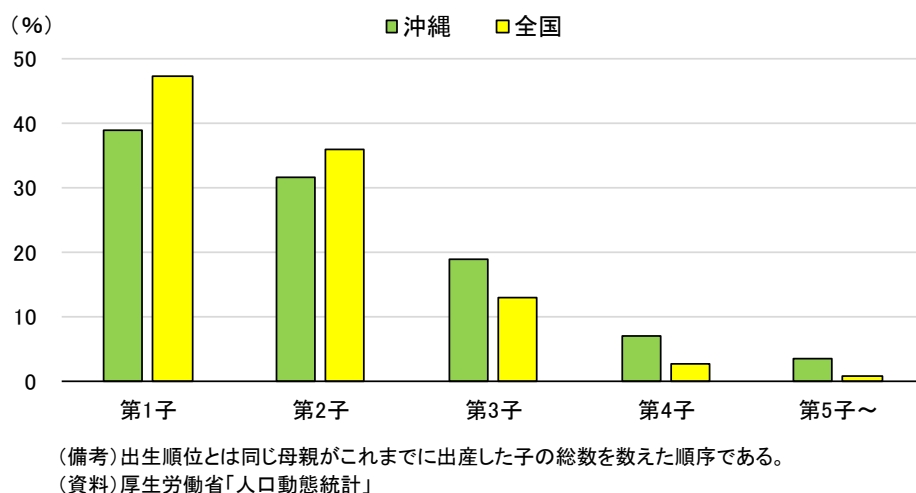
2015年の15~49歳の有配偶出生率(出生数/有配偶者数)は、本県は有配偶人口千対(1000人当たり)で111.6と全国の78.9を大きく上回っている。年齢階級別の有配偶出生率をみると、全ての年齢階級で本県の有配偶出生率が全国を上回っている(図表9)。また、15~19歳や20~24歳の若年齢層での有配偶出生率が高いと、年齢的にその後、第2子以上の出生率が高くなるため、本県の15~49歳女性の出生率は全国より高いものとなる。

図表9 年齢階級別の有配偶出生率(2015年)



ここで、15年の出生数について、同じ母親がこれまでに出産した子の出生順位別にみた出生数の出生総数に対する割合をみると、本県の場合、第1子は同年の出生数の39.1%で全国(47.4%)より低く、第2子も31.7%で全国(36.1%)より低い(図表10)。一方、第3子は出生数の18.8%で全国(13.0%)を上回り、第4子で6.9%(全国2.7%)、第5子以上が3.5%(同0.9%)と全国を上回っており、本県の一人の母親が生む子供の数は全国より多い。

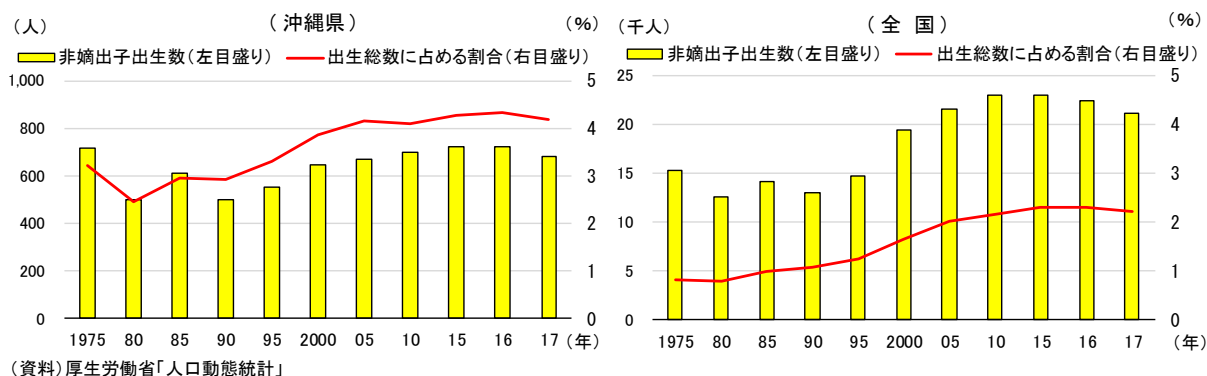
図表10 出生順位別にみた出生数の割合(2015年)



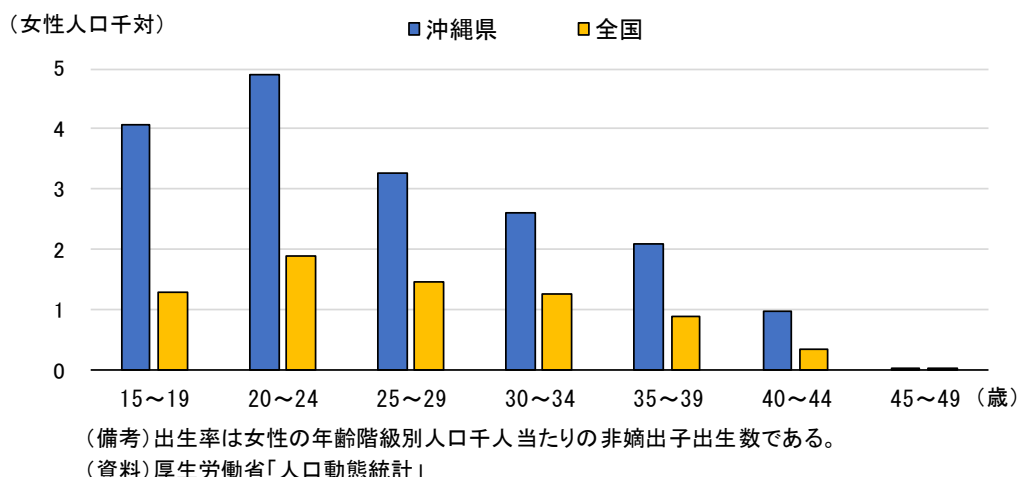
3-4. 非嫡出子(婚外子)の出生率

非嫡出子(婚外子)については、1990年代以降、本県、全国とも出生数が増加傾向にあったが、2015年以降は20～30代の女性人口の減少などに伴い、非嫡出子の出生数も減少に転じている(図表11)。なお、出生数に占める非嫡出子の割合は全国では約2%であるのに対し、本県の場合は約4%で全国より高い。また、有配偶者も含む15～49歳の年齢階級別の女性人口に対する非嫡出子の出生数でみた出生率をみると本県は各年齢階級で全国を上回っており、特に15～19歳、20～24歳では全国を大きく上回っている(図表12)。この非嫡出子の出生率が高いことも、本県の出生率の高さの一因とみられる。

図表11 非嫡出子の出生数と出生総数に占める割合



図表 12 女性の年齢階級別の非嫡出子の出生率（2015年）

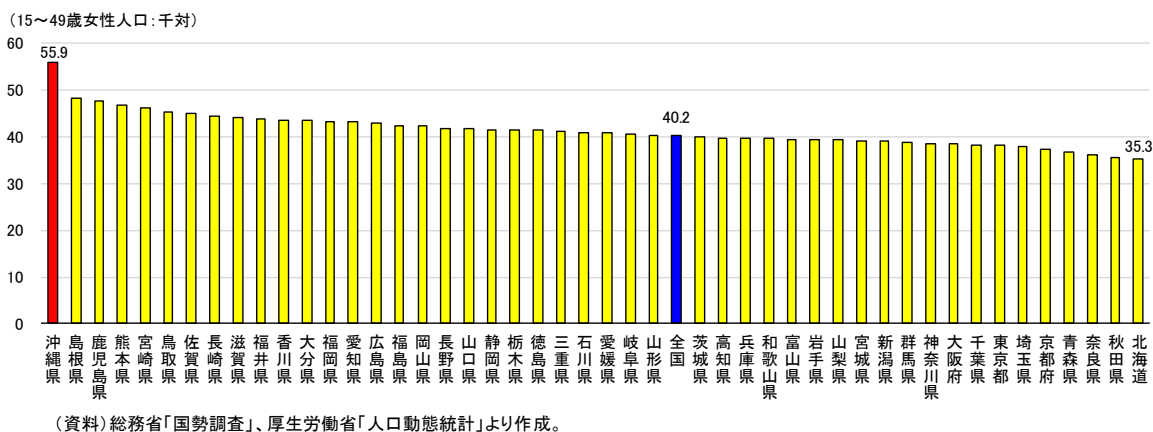


3-5. 本県の高い出生率の年齢階級別・要因別分析

これまでみたように、本県の高い出生率は若年女性の有配偶率が全国より高いこと、また、有配偶者の出生率が各年齢階級で高く、特に若年齢層での有配偶者の出生率が高いことから年齢的に第2子以上の出生率が高くなること、さらに非嫡出子の出生率の高さなどが影響している。また、2015年のデータでは、出生率が高い年齢階級の女性人口の割合が全国を上回っていることも本県の高い出生率に影響している。

以下では本県と全国の15~49歳女性の出生率の差について、各要因がそれぞれどの程度、本県の高い出生率に寄与しているか、年齢階級別・要因別の寄与度を算出してみた。図表13は、15~49歳の女性人口に対する出生率を都道府県別および全国についてみたものである。この15年の出生率をみると、本県の15~49歳女性の出生率（15~49歳女性人口千人当たりの出生数）は55.9で2位の島根県（48.3）を大きく上回っており、全国平均（40.2）を15.7上回っている。この本県と全国の差である15.7について年齢階級別・要因別の寄与度を算出した。

図表 13 都道府県別の15~49歳女性の出生率(15~49歳女性人口千対) (2015年)



まず、出生率は以下の計算式で求められる。

$$\begin{aligned} 15\sim 49 \text{ 歳女性の出生率} &= \text{嫡出子の出生率} (= \text{有配偶率} \times \text{有配偶出生率}) + \text{非嫡出子の出生率} \\ &= (\text{有配偶者数} / 15\sim 49 \text{ 歳女性人口}) \times (\text{出生数 (嫡出子)} / \text{有配偶者数}) \\ &\quad + \text{出生数 (非嫡出子)} / 15\sim 49 \text{ 歳女性人口} \end{aligned}$$

ただし、上記の式は、15～49歳の女性人口に対する出生率であるため、各要因の中には全国との年齢構成の相違による影響が含まれている。そこで、年齢構成の相違による要因についてもみるため、上記の式の各要因を各年齢階級別（iは各年齢階級、Σは各年齢階級iの合計）で表記してみた。

$$\begin{aligned} 15\sim 49 \text{ 歳女性の出生率} &= \text{嫡出子の出生率} (= \text{有配偶率} \times \text{有配偶出生率}) + \text{非嫡出子の出生率} \\ &= \Sigma \{ (\text{有配偶者数 } i / 15\sim 49 \text{ 歳女性人口}) \times (\text{出生数 } i \text{ (嫡出子)} / \text{有配偶者数 } i) \} \\ &\quad + \Sigma (\text{出生数 } i \text{ (非嫡出子)} / 15\sim 49 \text{ 歳女性人口}) \\ &= \Sigma \{ (15\sim 49 \text{ 歳女性人口 } i / 15\sim 49 \text{ 歳女性人口}) \times (\text{有配偶者数 } i / 15\sim 49 \text{ 歳人口 } i) \\ &\quad \times (\text{出生数 } i \text{ (嫡出子)} / \text{有配偶者数 } i) \} + \Sigma (\text{出生数 } i \text{ (非嫡出子)} / 15\sim 49 \text{ 歳女性人口}) \end{aligned}$$

ここで、上記の15～49歳女性の出生率の2015年の本県と全国の差(15.7)について、各要因がどの程度寄与しているかを分析するため、上記の式を以下のように展開した。表記が煩雑になるので、以下では各項目を記号で表章している。

R : 出生率

P : 15～49歳女性の人口

M : 15～49歳の有配偶女性の人口

B : 出生数(嫡出子+非嫡出子)

B① : 15～49歳の有配偶女性の出生数(嫡出子)

B② : 15～49歳女性の非嫡出子の出生数

RM : 有配偶率 (=15～49歳の有配偶女性人口/15～49歳の女性人口) = M/P

RB① : 15～49歳女性の有配偶出生率 (=嫡出子の出生数/15～49歳の有配偶女性人口) = B①/M

RB② : 15～49歳女性の非嫡出子の出生率 (=非嫡出子の出生数/15～49歳の女性人口) = B②/P

RP : 15～49歳女性人口の年齢階級別の構成比 = P_i/P

i : 各年齢階級 (iは15～49歳の5歳年齢階級別を示す)

Σ : 年齢階級の合計 (5歳年齢階級別の15～49歳の合計)

とすると、出生率Rは以下ようになる。

$$\begin{aligned} R &= B/P \\ &= B①/P + B②/P \\ &= \Sigma B① i / P + \Sigma B② i / P \\ &= \Sigma (M i / P \times B① i / M i) + \Sigma (B② i / P) \\ &= \Sigma (P i / P \times M i / P \times B① i / M i) + \Sigma (B② i / P) \\ &= \Sigma (R P i \times R M i \times R B① i) + \Sigma R B② i \end{aligned}$$

各項目の本県と全国の差を Δ として、積の微分の計算式を適用すると、本県と全国の出生率の差 (Δ) は

$$\Delta R = \underbrace{\sum (R P_i \times R M_i \times R B①_i)}_{\text{年齢構成比要因}} + \underbrace{\sum (R P_i \times \Delta R M_i \times R B①_i)}_{\text{有配偶率要因}} \\ + \underbrace{\sum (R P_i \times R M_i \times \Delta R B①_i)}_{\text{有配偶出生率要因}} + \underbrace{\sum R B②_i}_{\text{非嫡出子出生率要因}}$$

上記の式により、2015年の15～49歳女性の出生率の本県と全国の差について、要因別の寄与度を算出した結果が**図表 14**と**図表 15**である。

図表 14 本県と全国の出生率の差についての年齢階級別・要因別寄与度 (2015年)

(15～49歳女性人口千対)

要因	15-19	20-24	25-29	30-34	35-40	40-44	45-49	誤差	合計
年齢構成比	0.04	0.02	0.71	1.06	0.01	▲ 0.17	▲ 0.00	-	1.67
有配偶率	0.43	2.08	1.06	▲ 0.03	▲ 0.21	▲ 0.09	▲ 0.00	-	3.24
有配偶出生率	0.03	0.47	1.54	2.35	2.76	1.46	0.06	-	8.65
非嫡出子出生率	0.37	0.34	0.24	0.21	0.19	0.10	0.00	-	1.46
誤差	-	-	-	-	-	-	-	0.69	
合計	0.86	2.91	3.55	3.59	2.74	1.30	0.05	0.69	15.71

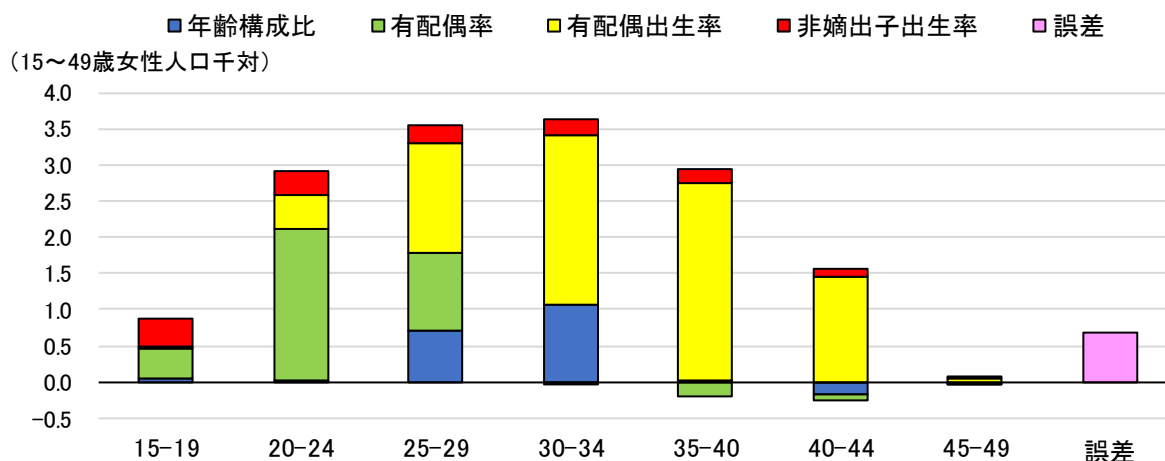
(備考)各年齢階級の各要因別寄与度の合計が15～49歳女性人口千人当たりの2015年の出生率の本県と全国の差(+15.7)となる。

(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

各要因別に15～49歳までの各年齢階級の合計で寄与度をみると、全ての要因が本県と全国の出生率の差に対して寄与度がプラスとなっている(**図表 14**)。要因別では有配偶出生率の寄与度が8.65で最も大きく、次いで有配偶率(3.24)、年齢構成比(1.67)、非嫡出子出生率(1.46)となっている。よって本県の出生率の高さは、全ての要因がプラスに寄与し、その中でも有配偶者の出生率が最も大きく影響していることがわかる。また、年齢階級別で各要因を合計した寄与度をみると、30～39歳(3.59)と25～29歳(3.55)の寄与度が大きい。年齢階級別で各要因の寄与度をみると、15～19歳では有配偶率(0.43)と非嫡出子出生率(0.37)の寄与度が大きい。**(図表 14、図表 15)**。20～24歳では、有配偶率の寄与度(2.08)が大きく、25～29歳では有配偶出生率の寄与度(1.54)が大きくなり、また有配偶率(1.06)のほかに年齢構成比(0.71)もプラスに寄与している。これは、有配偶出生率が高い同年齢階級の人口構成比が全国より大きいことが影響している。30～34歳をみると、有配偶出生率の寄与度(2.35)が更に大きくなり、年齢構成比の寄与度(1.06)も大きくなっている。一方、有配偶率の寄与度(-0.03)がマイナスとなり、この有配偶率の寄与度は、30代以上の全ての年齢階級でマイナスに寄与している。これは30代以上では本県の有配偶率が全国を下回っていることによる。そして、35～39歳では有配偶出生率(2.76)が寄与度の大半を占め、同年齢階級での本県と全国の出生率の差はほとんどがこの要因によるものである。40～44歳でも有配偶出生率(1.46)がプラスの寄与度の大半を占めている。また同年齢階級では本県の人口構成比が全国を下回っていることから、年齢構成比の寄与度(-0.17)はわずかではあるがマイナスとなっている。45～49歳では全ての要因

による寄与度が極めて小さく、同年齢階級は本県と全国の出生率の差にほとんど寄与していない。なお、この要因別寄与度の分析では、本県と全国の出生率の差を微分の計算式で算出したことから、これらの要因別寄与度を合計した値は、実際の本県と全国の出生率の差（15.7）とは一致せず、誤差を生じることには留意する必要がある。この実績値と要因別寄与度の合計の差は0.69であった。

図表 15 本県と全国の出生率の差についての年齢階級別・要因別寄与度（2015年）



（備考）各年齢階級の各要因別寄与度の合計が15～49歳女性人口千人当たりの2015年の出生率の本県と全国の差(+15.7)となる。

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

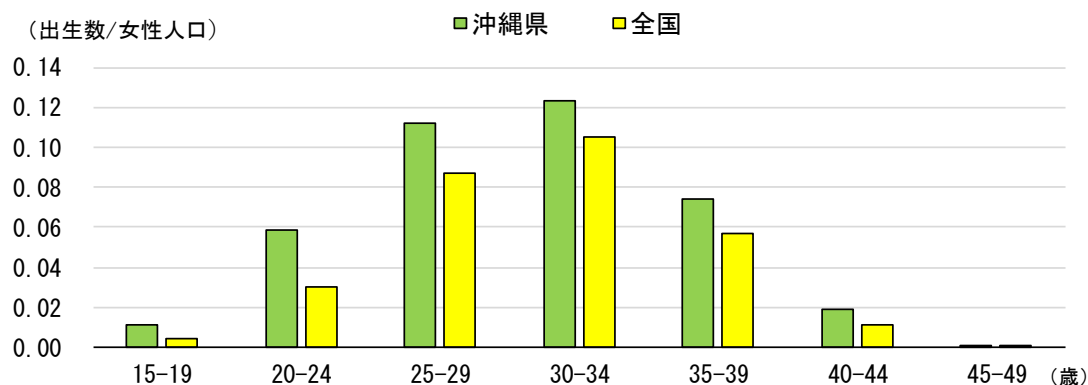
以上のことから、本県の高い出生率の要因としては、20代後半～40代前半にかけての有配偶出生率が高いこと、また若年齢層での有配偶率が高いことが挙げられる。この若年齢層の有配偶率の高さは第2子以上の出生数も増やすことから、全体の有配偶出生率の高さにもつながっている。また非嫡出子出生率も全国より高く、特に若年齢層で高く、本県の高い出生率の一因となっている。更に2015年は、出生率が高い20代後半～30代前半の女性人口の構成比が全国より高く、これも本県の高い出生率のひとつの要因となっている。

4. 年齢階級別の出生率と合計特殊出生率

合計特殊出生率とは一人の女性が一生の間（一般に出産可能とされる15歳から49歳）に産む子供の平均人数を表す。前述したように、一人の女性が生涯に産む子供の数は、本来なら毎年生まれてくる女性が49歳になるまで待たなければ把握できないため、通常は各年における15～49歳の女性の各歳別の出生率を合計したものを、一人の女性が生涯に産む子供の数とみなしている。紙面の制約上、ここでは各歳ではなく、5歳年齢階級別の女性の出生率を全国と比較した（図表16）。同出生率は5歳毎の出生率なので5歳階級別の数値を合計して5倍すれば、15～49歳の各歳の出生率の合計値である合計特殊出生率とほぼ同じ値となる。5歳階級別の出生率をみると、本県は全ての年齢階級の出生率が全国を上回っており、特に20～24歳、25～29歳の出生率は全国を大きく上回っている。図表6、図表9でみたように、同年齢階級では本県の女性の有配偶率や有配偶出生率が全国を上回っており、これらが高い出生率の要因となっている。

図表 16 合計特殊出生率の5歳年齢階級別の寄与度（2015年）

（5歳年齢階級別の出生率）



（備考）5歳階級別なので各年齢階級の数値を合計して5倍したものが合計特殊出生率（各歳別の出生率の合計値）となる。

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

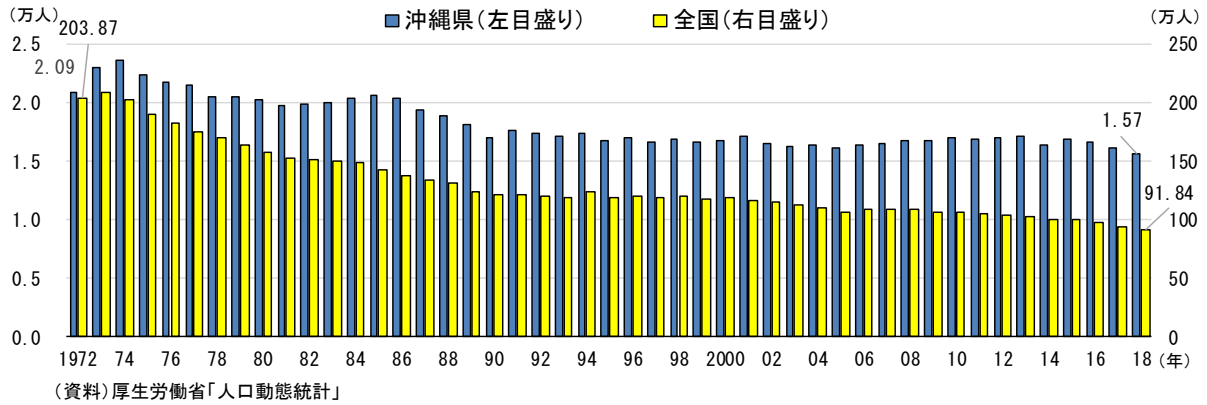
5. 本土復帰後の出生数の推移

前節では、本県の高い出生率について、2015年の女性人口の年齢階級別構成比や有配偶率、有配偶出生率などのデータを用いて分析した。以下では、本土復帰後の本県の出生数と出生率の推移について概観した上で、出生数や出生率の変動に関して各要因がどのように影響してきたか、時系列データを用いて分析を行った。

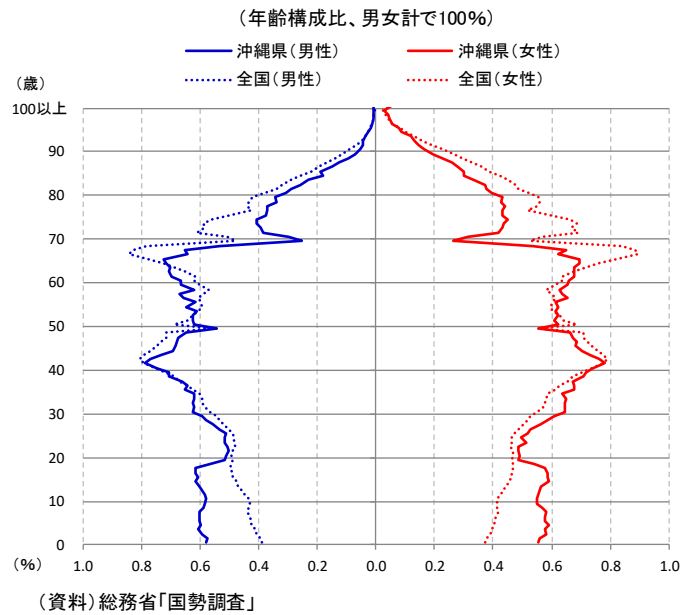
本土復帰した1972年の出生数は2万871人で、翌73年から74年にかけて増加し、74年の2万3,676人をピークに78年まで減少している（図表17）。1970年代前半は我が国で第2次ベビーブーム（1971～74年）が出現した時期である。本県においては、73年～77年が前後の年次と比較して高水準の出生数となっており、同期間が本県における第2次ベビーブーム期であったとみられる。78年以降は80年代前半まで概ね横ばい（2万人前後）で推移した。80年代後半に出生数が減少しているが、これは第1次ベビーブーム世代が40代に入ってきたこと、および20代後半から30代前半の有配偶者の出生率が同期間に低下したことなどが影響している。90年代以降は2010年代前半まで増加、減少を繰り返しながらも、1万6,000～1万7,000人程度で推移している。この期間に出生数が概ね横ばいで推移したのは、女性の有配偶率は低下したものの、有配偶者の出生率が上昇したことによる。16年以降は3年連続で出生数が減少し、18年は1万5,732人と1万6,000人を下回ったが、これは第2次ベビーブーム世代が40代に入ってきたことが影響しているとみられる。第2次ベビーブーム世代以降の女性の人口は減少していることから、今後の出生数は女性の出生率が大幅に上昇しない限り、減少していくものと見込まれる（図表18）。

一方、我が国の出生数は、1971～74年の第2次ベビーブーム期に年間で約210万人であったが、75年に200万人を割り込み、それ以降、90年まで毎年減少し続けた（図表17）。90年代は概ね横ばいで推移したが、2000年代以降は再び減少傾向が続いており、2016年には出生数が97万6,978人と1899年の統計開始以来、初めて100万人を割り、直近の18年では91万8千人となっている。図表18をみると、全国は男女とも第2次ベビーブーム世代以降の人口の減少幅が大きく、今後、本県を上回る出生数の減少が見込まれる。

図表 17 出生数の推移



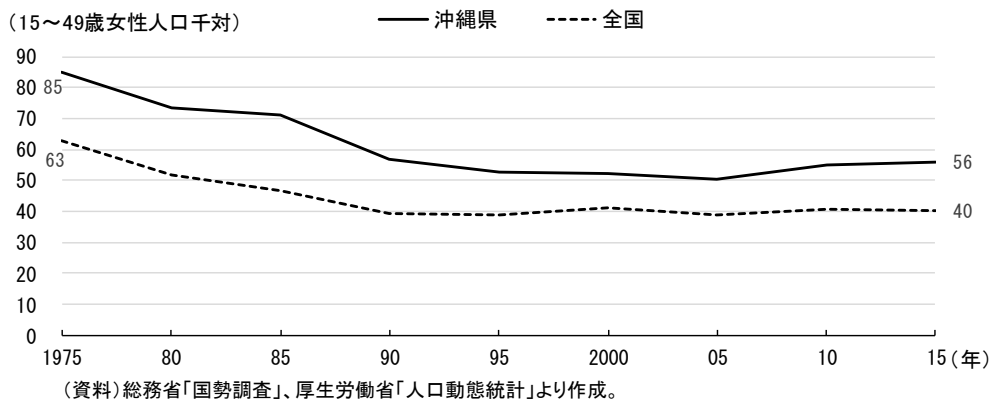
図表 18 人口ピラミッド (2015年)



6. 本土復帰後の出生率の推移

次に、15～49歳女性の出生率（人口千人当たりの出生数）の推移をみると本県は、1975年は85であったが、95年頃まで低下基調で推移した(図表 19)。その後は2005年頃まで50程度で概ね横ばい

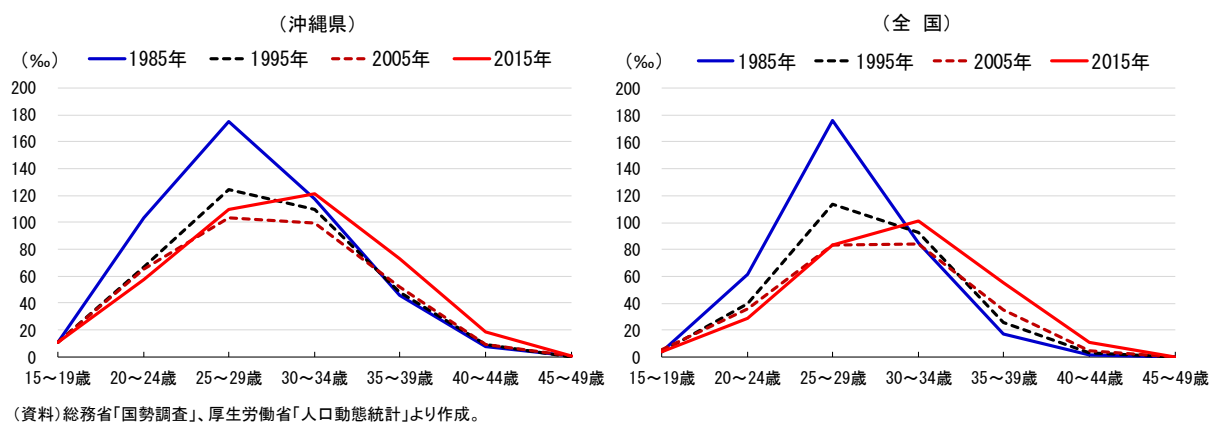
図表 19 15～49歳女性の出生率の推移



で推移し、05年以降は緩やかに上昇し、15年は56となっている。一方、全国は1975年の63から90年頃まで低下基調で推移し、その後は40前後で概ね横ばいで推移している。

また、年齢階級別の女性の出生率をみると、本県、全国とも1985年は25～29歳の出生率が最も高く、同年齢階級の出生率の水準は本県が175、全国が182で全国が本県を若干上回っている(図表20)。ただし、20～24歳、30～34歳、35～39歳の出生率では本県が全国を上回っている。10年後の95年には本県、全国とも20～24歳、25～29歳の出生率が大きく低下したが、30歳以上では本県、全国ともほぼ同水準を維持している。そして、2005年には本県、全国とも25～29歳、30～34歳で低下し、この両年齢階級の出生率がほぼ同水準で、また最も高い水準となり、本県が100程度、全国が85程度となっている。また35歳以上は1985年から2005年までは、本県はほぼ同水準を維持し、全国は35～39歳で徐々に上昇している。更に2015年をみると、これまで出生率が低下していた30～34歳が上昇に転じ、本県、全国とも最も出生率が高い年齢階級となった。出生率は前述したように1985年は本県、全国とも25～29歳が最も高かったが、2015年には30～34歳が最も高くなり、その水準は本県が123、全国が105と、1985年に出生率が最も高かった25～29歳の水準を大きく下回っている。一方、35～39歳の出生率が本県、全国とも上昇している。また、15年の本県と全国の出生率の水準を比較すると、本県は各年齢階級で全国を上回っている。このように、1985年から2015年までの女性の出生率の推移をみると、出生率のピークが25～29歳から30～34歳にシフトするとともに、出生率の水準が大きく低下し、35～39歳の出生率が上昇するなど、本県、全国とも未婚化や晩婚化、晩産化の影響がみられる。

図表20 女性の年齢階級別の出生率の推移



7. 出生数や出生率の変動に影響を及ぼす要因

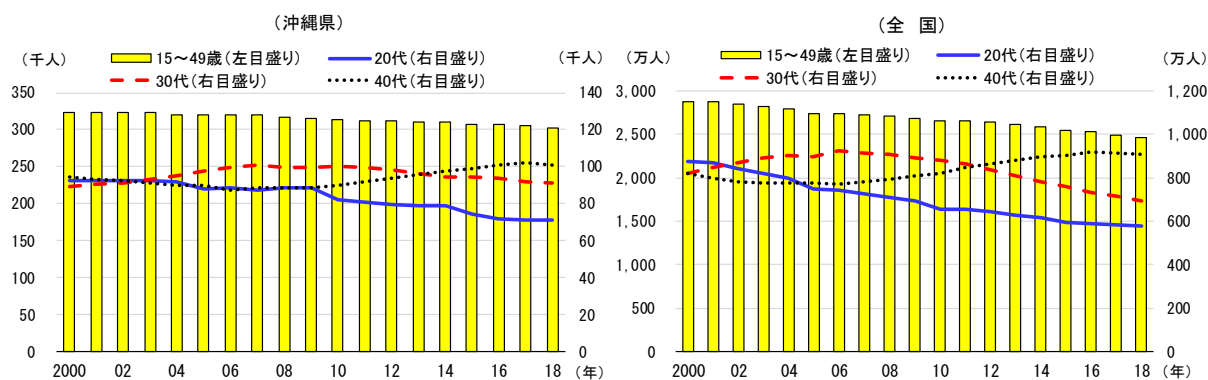
出生数や出生率の変動に影響を及ぼす要因は、第3節で取り上げたように女性人口の年齢構成比および有配偶率、有配偶出生率などである。以下、これらの要因の変動の推移をみた。

7-1. 女性人口の年齢構成比の推移

都道府県別の女性の年齢階級別人口は、総務省統計局のホームページで5歳年齢階級別の人口が1996年以降について年次ベースで公表されている。ここでは同統計を当財団が国勢調査の人口で補間補正した2000年以降の女性の人口の推移についてみる。本県の15～49歳人口は2000年の32万3

千人から18年には30万2千人と2万1千人減少(6.5%減)している(図表21)。全国は2,882万人から2,464万人と418万人減少(14.5%減)し、減少率が本県より大きい。また20代～40代の女性人口の推移をみると、本県の20代の女性は09年頃までは9万人程度で概ね横ばいで推移したが、10年以降は減少傾向にある。30代は、2000年代前半に増加し、06～12年頃にかけては10万人程度で推移し、その後、緩やかな減少傾向にある。この06～12年頃の30代には第2次ベビーブーム世代が含まれる。40代は、09年頃までは9万人前後で推移していたが、10年以降は第2次ベビーブーム世代が40代に入ってきたことから増加に転じている。本県の出生数(図表17)は15年以降、減少傾向がみられるが、図表21をみると20代、30代の女性人口の減少が影響しているとみられる。全国を2000年代以降でみると、20代は減少傾向が続き、30代も08年以降減少傾向に転じており、減少率は本県より大きい。また、40代は06年頃から増加傾向に転じており、本県より4年程度早く増加傾向に転じている。全国の出生数は1990年代には概ね横ばいで推移したが2000年代以降は減少傾向が続いており、後述する未婚率の上昇とともに、この20代～30代女性人口の減少が影響しているとみられる。

図表21 15～49歳の女性人口と年代別人口の推移



(資料)総務省「国勢調査」、「人口推計」より作成。

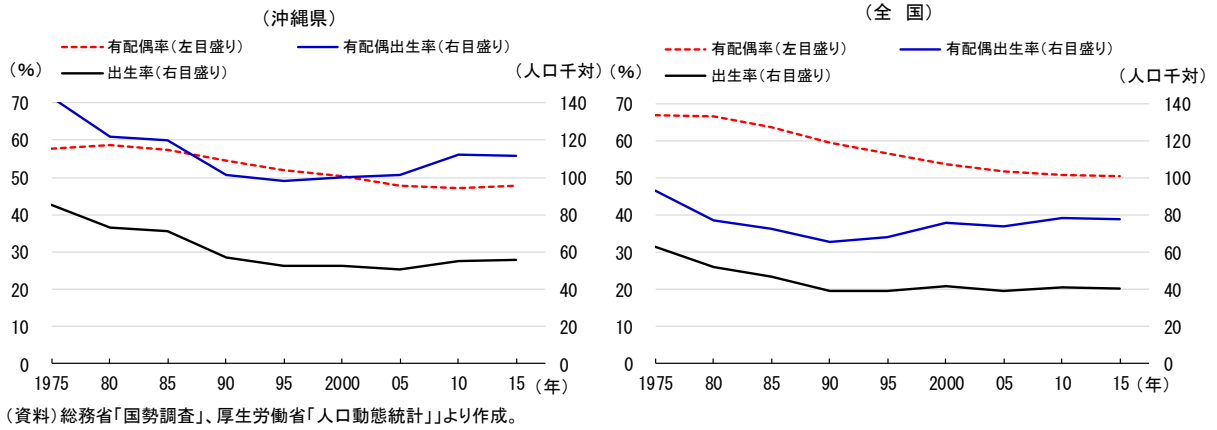
7-2. 出生率と有配偶率、有配偶出生率の推移

図表21でみたように、20代、30代の女性人口が減少する中で、出生率の推移をみると、本県は1990年頃に下げ止まり、2005年頃から緩やかではあるが上向いている(図表22)。また、全国をみると本県と同様に1990年頃から下げ止まり、その後は横ばいで推移している。出生率(非嫡出子を除く)は以下の計算式にみるように有配偶率と有配偶出生率の掛け算で求められる。

$$\text{出生率} = \text{有配偶率} (\text{有配偶者数} / \text{女性人口}) \times \text{有配偶出生率} (\text{出生数} / \text{有配偶者数})$$

図表22をみると有配偶率は減少しているが、有配偶出生率は上昇している。すなわち有配偶率が上向けば出生率も上昇することになる。

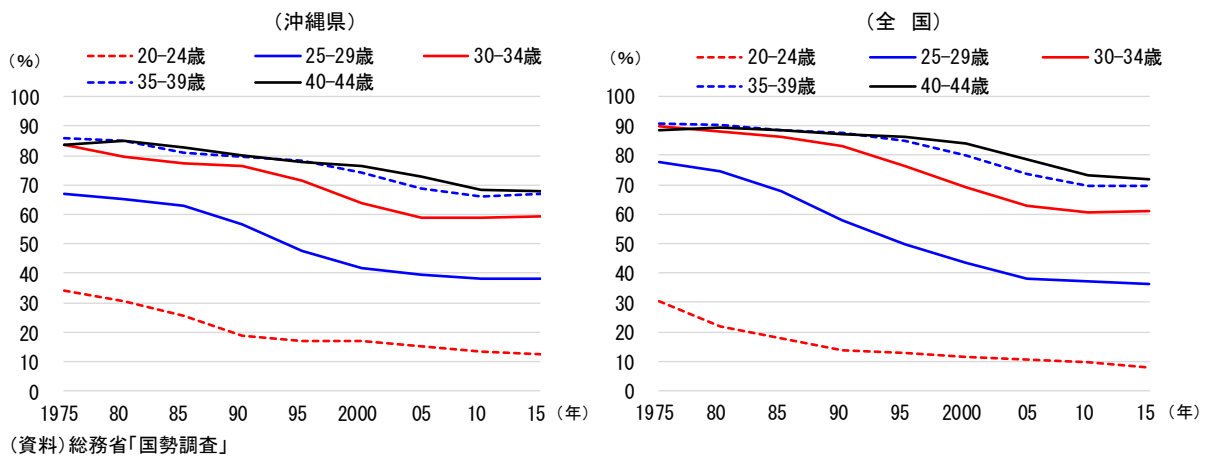
図表 22 出生率と有配偶率、有配偶出生率の推移（15～49 歳女性）



7-3. 年齢階級別有配偶率の推移

年齢階級別（20～44 歳）で女性の有配偶率（有配偶者数/女性人口）をみると、本県の 20～24 歳は 1975 年には 34.1%であったが、80 年代後半にかけて大きく低下し、その後も緩やかな低下が続き、2015 年には 12.4%と 1975 年の 4 割以下まで低下している（図表 23）。25～29 歳、30～34 歳も 90 年代に大きく低下したが、2005 年頃から下げ止まりの傾向がみられる。全国も同様な傾向がみられるが、本県を全国と比較すると、本県は 20～24 歳や 25～29 歳の有配偶率は全国より高いが、30 代以上では全国が高く、若年齢で結婚する女性の割合が高い傾向がみられる。30 代以上で有配偶率が全国より低いのは本県の未婚率が全国を上回っていることもあるが、離婚率が全国より高いことの影響が大きい。

図表 23 年齢階級別有配偶率の推移

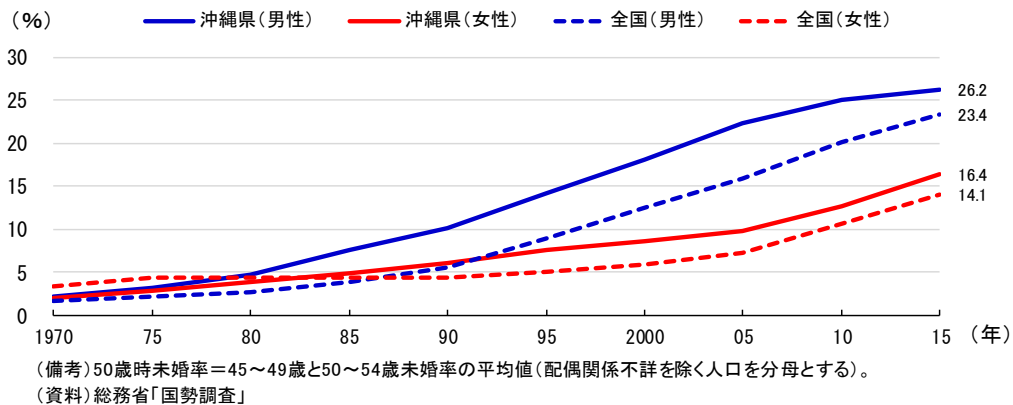


（ 50 歳時未婚率の推移 ）

政府は、人口統計において 50 歳まで結婚したことのない人の割合を「生涯未婚率」と表現していたが、正確性を欠くといった意見を受け、2019 年 5 月に「50 歳時未婚率」と表記することにした。この「50 歳時未婚率」は、女性が 50 代になると妊娠する可能性が低くなることから、女性の結婚・出産とも関連づけられているデータである。算出方法は、5 年毎の国勢調査における 45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値を「50 歳時未婚率」としている。同未婚率は 1980 年では、本県、全国の男女と

も5%未満であったが、85年には本県の男性が7.6%と5%を超え、その後、上昇を続けて2015年には26.2%と4人に一人が未婚者となっている(図表24)。全国の男性も1990年代以降に急上昇し、2015年には23.4%となっている。また、本県の女性をみると1990年には5%を超え、2015年には16.4%となり、全国の女性も14.1%まで上昇している。女性は本県、全国とも2005年以降に急上昇している。背景には非正規労働者の増加による雇用の不安定化や結婚観の変化、女性の進学率の高まりによる職業意識の変化などの影響があるとみられる。

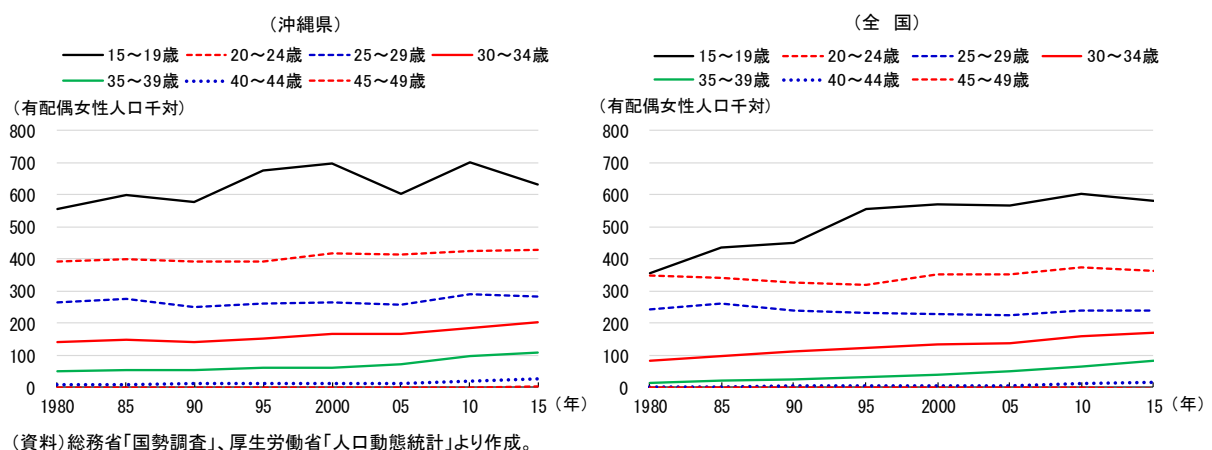
図表24 50歳時未婚率(生涯未婚率)の推移



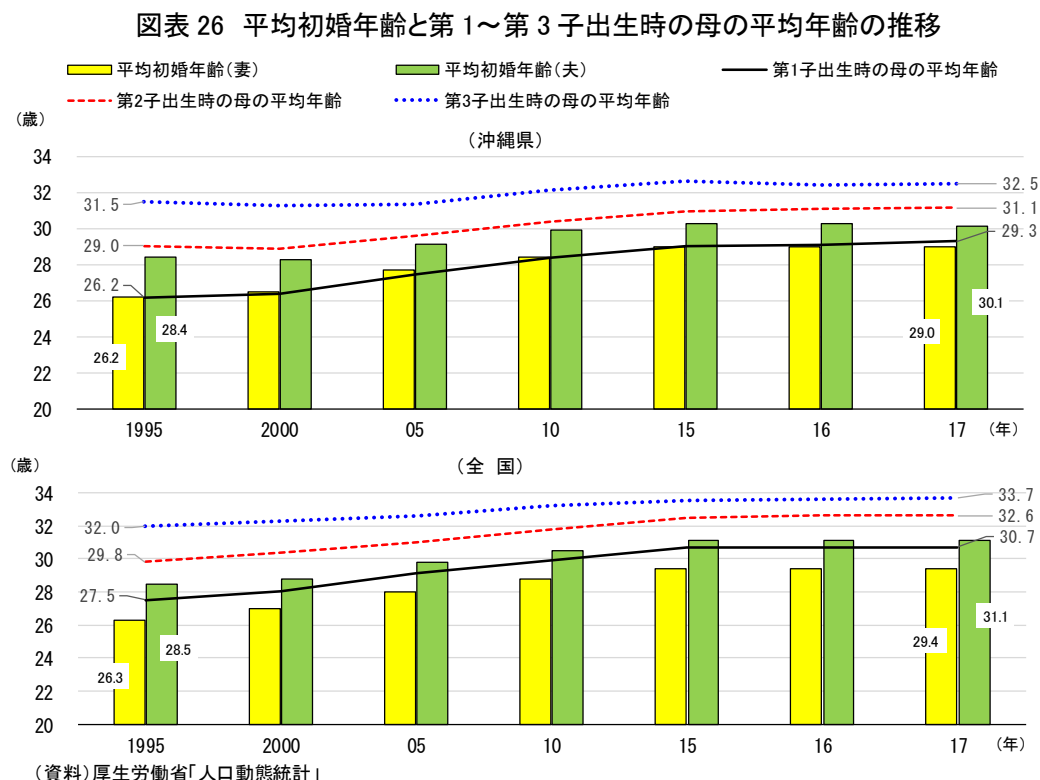
7-4. 年齢階級別の有配偶出生率の推移

年齢階級別の有配偶出生率(有配偶者千人当たりの出生数)を1980年以降で見ると、本県では15~19歳の有配偶出生率が概ね600~700の高水準で推移しており、これは前述したように妊娠したことにより婚姻するケースが多いことが影響しているとみられる(図表25)。全国の15~19歳は1990年では355であったが、その後、上昇基調で推移し、2015年には582と1980年の約1.6倍の水準となっている。また20~24歳、25~29歳では、本県は概ね横ばいで推移しているが、全国は1995年以降、20~24歳で若干上昇している。そして、本県、全国とも30~34歳、35~39歳の有配偶出生率が上昇しており、晩婚化、晩産化の傾向がみられる。また、本県と全国を比較すると、全ての年齢階級で本県の有配偶出生率が全国を上回っている。

図表25 年齢階級別の有配偶出生率の推移



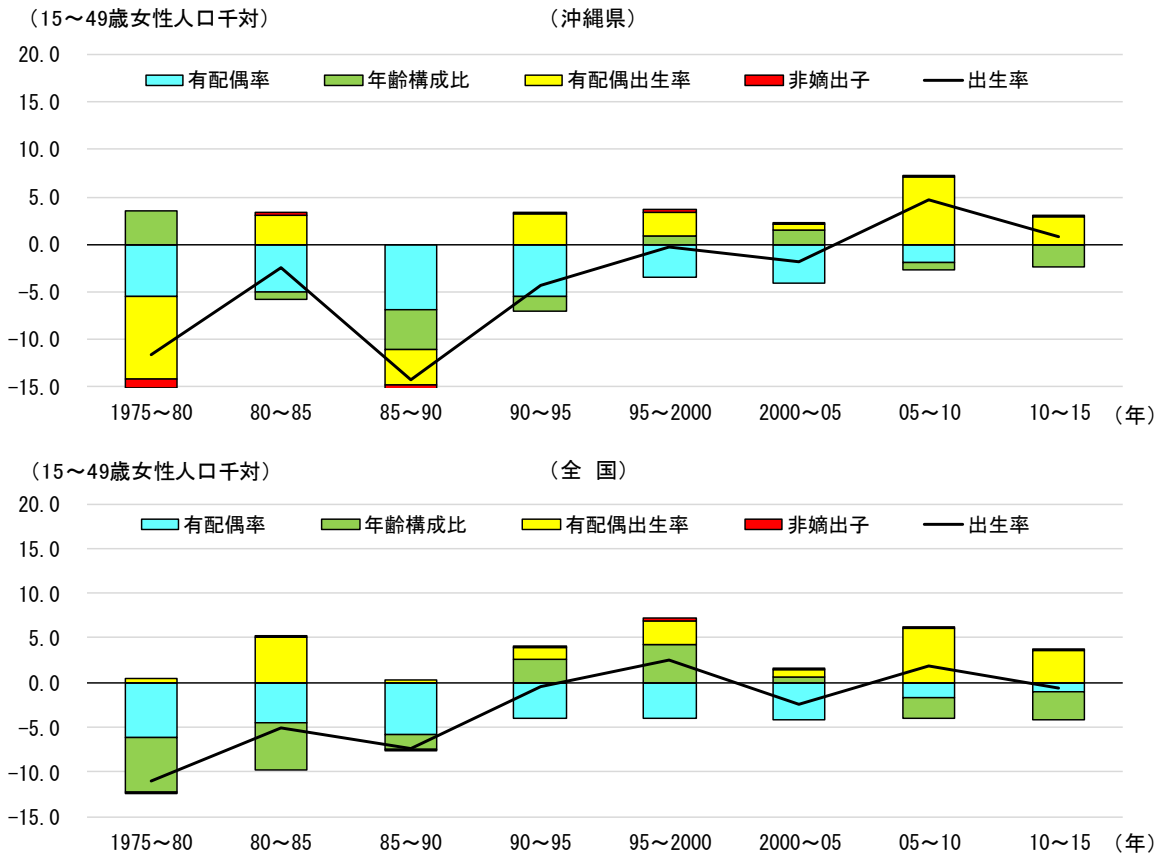
ここで、夫と妻の平均初婚年齢の推移をみると、本県、全国の男女とも上昇傾向にあるが、15年以降は本県、全国とも概ね横ばいで推移している(図表26)。また、本県の男性、女性の平均初婚年齢は全国を下回っている。そして、本県の平均初婚年齢が全国を下回っていることから、母親の第1子出生時の平均年齢も2017年に本県が29.3歳で、全国(30.7歳)を下回り、第2子や第3子出生時の母親の平均年齢も全国を下回っている。



7-5. 出生率の変動に対する要因別寄与度(沖縄県、全国)

1975年以降の出生率(15～49歳女性人口千人当たりの出生数)の推移について、5年毎の出生率の変動に対する要因別の寄与度を算出してみた。出生率は1975～95年頃まで低下基調で推移し、95年から2005年頃には下げ止まっている(図表27)。そして、2005年以降は上昇傾向に転じている。この出生率の変動に対する要因別の寄与度をみると、有配偶率は未婚率の上昇により1975～2010年までマイナスの寄与が続き、10～15年はほぼゼロとなっている。出生率の低下基調は、この有配偶率の低下が大きく影響している。有配偶出生率は、1975～90年まではプラスやマイナスの寄与で推移したが、90年以降は2015年までプラスの寄与で推移している。05年以降の出生率の上昇は有配偶率のマイナスの寄与が下げ止まるとともに、有配偶者の出生率の上昇が影響している。また、年齢構成比要因が1995～2005年にプラスに寄与しているが、これは人口の構成比が高い第2次ベビーブーム世代が出産適齢期にあったことが影響している。一方、全国をみると、有配偶率が未婚率の上昇により1975～2015年までマイナスの寄与が続いている。一方、有配偶出生率は1990年以降、2015年までプラスの寄与で推移しており、2005年以降は本県と同様に、この有配偶出生率の上昇により出生率が上昇している。また、1990～2000年に出生率が上向いているが、これは人口の構成比が高い第2次ベビーブーム世代が出産適齢期となり、年齢構成比要因が出生率にプラスに寄与したことが影響している。

図表 27 出生率の変動(5 前年比)に対する要因別寄与度



(備考) 要因別寄与度の合計と出生率の増減の実績値には計算上、若干の誤差が生じる。
 (資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

この出生率の変動に影響を及ぼす各要因について、さらに年齢階級別の寄与度までみると、本県は有配偶率要因では、ほとんどの年齢階級でマイナスの寄与が続いている(図表 28)。特に出産適齢期である 25~29 歳、30~34 歳では 1975~2000 年までマイナスに寄与しているが、30~34 歳が 05 年から、また 25~29 歳は 10 年からプラスの寄与に転じている。

年齢構成比要因は、1975~80 年では 25~29 歳、30~34 歳が第 1 次ベビーブーム世代が含まれていることから出生率にプラスに寄与しており、その後も同世代の年齢階級でプラスに寄与しているが、経年により寄与度が縮小している。また 95~2000 年で 25~29 歳、30~34 歳で寄与度がプラスとなっているが、これは第 2 次ベビーブーム世代が含まれていることが影響している。

一方、有配偶出生率は 1990 年以降では 2000~05 年の若年齢層のマイナスの寄与を除くとほとんどの年齢階級で出生率にプラスに寄与している。また、非嫡出子要因は 1990 年以降、寄与度は小さいものの概ねプラスに寄与している。

全国も各要因の年齢階級別の寄与度は、本県と概ね同様な傾向がみられるが、有配偶要因が 1975~2015 年にかけてほとんどの年齢階級でマイナスに寄与しており、未婚率の上昇の影響がみられる。また、年齢構成比要因では、第 1 次ベビーブーム世代、第 2 次ベビーブーム世代が本県より若干早く出現したこともあり、同世代の出生率へのプラスの寄与が本県より早い時期に生じていることなどが特徴としてみられる。

図表 28 出生率の変動に対する・年齢階級別・要因別寄与度

(沖縄県)		(単位:15~49歳女性人口千対)							
		1975年 →80年	80年 →85年	85年 →90年	90年 →95年	95年 →2000年	00年 →05年	05年 →10年	10年 →15年
出生率の増減		▲ 11.66	▲ 2.38	▲ 14.19	▲ 4.24	▲ 0.31	▲ 1.83	4.67	0.80
有配偶率要因	総数	▲ 5.41	▲ 5.03	▲ 6.82	▲ 5.40	▲ 3.51	▲ 4.06	▲ 1.86	▲ 0.01
	15-19歳	▲ 1.19	▲ 0.34	▲ 0.27	0.07	0.27	▲ 0.34	▲ 0.21	0.05
	20-24歳	▲ 2.59	▲ 2.86	▲ 3.65	▲ 0.99	0.23	▲ 1.04	▲ 0.90	▲ 0.54
	25-29歳	▲ 0.80	▲ 1.05	▲ 2.59	▲ 3.26	▲ 2.04	▲ 0.98	▲ 0.44	▲ 0.10
	30-34歳	▲ 0.78	▲ 0.49	▲ 0.19	▲ 1.07	▲ 1.62	▲ 1.18	0.04	0.21
	35-39歳	▲ 0.08	▲ 0.26	▲ 0.09	▲ 0.12	▲ 0.35	▲ 0.47	▲ 0.26	▲ 0.18
	40-44歳	0.02	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.06	▲ 0.07	▲ 0.01
	45-49歳	0.00	0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00
年齢構成比要因	総数	3.51	▲ 0.77	▲ 4.30	▲ 1.67	0.83	1.54	▲ 0.85	▲ 2.34
	15-19歳	▲ 0.35	▲ 0.06	0.10	▲ 0.15	▲ 0.07	▲ 0.09	▲ 0.05	▲ 0.02
	20-24歳	▲ 3.24	▲ 0.82	▲ 0.38	1.25	▲ 1.11	▲ 0.16	▲ 0.57	▲ 0.52
	25-29歳	4.41	▲ 3.30	▲ 2.75	▲ 0.46	2.20	▲ 0.95	▲ 0.54	▲ 1.23
	30-34歳	3.75	2.48	▲ 2.40	▲ 1.57	0.26	2.46	▲ 0.99	▲ 0.38
	35-39歳	▲ 1.11	1.07	0.97	▲ 0.89	▲ 0.34	0.31	1.23	▲ 0.54
	40-44歳	0.05	▲ 0.15	0.17	0.15	▲ 0.10	▲ 0.03	0.98	0.35
	45-49歳	0.00	0.00	▲ 0.00	0.00	0.01	▲ 0.00	▲ 0.00	0.00
有配偶出生率要因	総数	▲ 8.77	3.07	▲ 3.74	3.18	2.63	0.65	7.16	2.97
	15-19歳	0.30	0.15	▲ 0.05	0.22	0.05	▲ 0.23	0.18	▲ 0.10
	20-24歳	▲ 1.52	0.41	▲ 0.28	▲ 0.03	0.65	▲ 0.06	0.23	0.06
	25-29歳	▲ 2.91	1.18	▲ 2.44	0.85	0.33	▲ 0.47	1.77	▲ 0.30
	30-34歳	▲ 2.37	1.10	▲ 1.16	1.19	1.37	0.13	1.62	1.75
	35-39歳	▲ 1.84	0.37	0.02	0.82	0.22	1.16	2.47	0.96
	40-44歳	▲ 0.44	▲ 0.12	0.17	0.12	0.01	0.10	0.87	0.56
	45-49歳	0.00	▲ 0.01	▲ 0.01	0.01	▲ 0.00	0.02	0.03	0.02
非嫡出子要因	総数	▲ 0.93	0.29	▲ 0.42	0.06	0.28	0.08	0.17	0.12
	15-19歳	▲ 0.06	0.00	0.03	▲ 0.03	0.13	▲ 0.02	0.07	0.09
	20-24歳	▲ 0.38	0.01	▲ 0.03	▲ 0.00	0.09	▲ 0.03	▲ 0.01	0.14
	25-29歳	▲ 0.34	0.06	▲ 0.17	0.05	0.07	0.01	0.04	▲ 0.09
	30-34歳	0.03	0.00	▲ 0.19	0.08	0.00	0.10	▲ 0.02	▲ 0.06
	35-39歳	▲ 0.15	0.22	▲ 0.06	▲ 0.05	0.00	0.03	0.07	▲ 0.01
	40-44歳	▲ 0.03	0.00	▲ 0.00	0.01	▲ 0.01	▲ 0.00	0.02	0.06
	45-49歳	▲ 0.01	▲ 0.00	▲ 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(全国)									
		1975年 →80年	80年 →85年	85年 →90年	90年 →95年	95年 →2000年	00年 →05年	05年 →10年	10年 →15年
出生率の差分		▲ 11.05	▲ 5.09	▲ 7.44	▲ 0.50	2.59	▲ 2.44	1.94	▲ 0.69
有配偶率要因	総数	▲ 6.12	▲ 4.51	▲ 5.81	▲ 4.05	▲ 3.99	▲ 4.17	▲ 1.68	▲ 0.96
	15-19歳	▲ 0.15	▲ 0.04	▲ 0.08	▲ 0.07	0.14	▲ 0.04	▲ 0.12	▲ 0.05
	20-24歳	▲ 4.39	▲ 1.74	▲ 1.99	▲ 0.49	▲ 0.65	▲ 0.51	▲ 0.32	▲ 0.68
	25-29歳	▲ 1.38	▲ 2.41	▲ 3.26	▲ 2.51	▲ 2.04	▲ 2.03	▲ 0.42	▲ 0.20
	30-34歳	▲ 0.19	▲ 0.27	▲ 0.46	▲ 0.88	▲ 1.22	▲ 1.22	▲ 0.48	0.01
	35-39歳	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.03	▲ 0.09	▲ 0.19	▲ 0.33	▲ 0.29	▲ 0.02
	40-44歳	0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.03
	45-49歳	0.00	0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00
年齢構成比要因	総数	▲ 6.14	▲ 5.33	▲ 1.74	2.58	4.30	0.57	▲ 2.39	▲ 3.13
	15-19歳	0.01	0.03	0.05	▲ 0.07	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.02	0.01
	20-24歳	▲ 2.28	0.30	0.43	0.83	▲ 0.63	▲ 0.48	▲ 0.45	▲ 0.12
	25-29歳	▲ 5.63	▲ 3.86	0.21	1.69	2.94	▲ 1.86	▲ 1.13	▲ 1.01
	30-34歳	1.57	▲ 2.12	▲ 1.94	0.54	1.75	2.35	▲ 1.75	▲ 1.29
	35-39歳	0.18	0.28	▲ 0.52	▲ 0.37	0.31	0.57	0.87	▲ 0.94
	40-44歳	0.00	0.02	0.03	▲ 0.06	▲ 0.03	0.04	0.08	0.21
	45-49歳	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	0.00	0.00
有配偶出生率要因	総数	0.40	5.15	0.34	1.41	2.67	0.89	6.14	3.56
	15-19歳	0.11	0.10	0.02	0.12	0.01	▲ 0.00	0.03	▲ 0.01
	20-24歳	▲ 0.04	▲ 0.24	▲ 0.30	▲ 0.13	0.59	0.00	0.30	▲ 0.12
	25-29歳	▲ 0.09	2.05	▲ 1.73	▲ 0.63	▲ 0.29	▲ 0.34	0.88	▲ 0.04
	30-34歳	0.76	2.48	1.66	1.10	1.22	0.07	2.38	1.29
	35-39歳	▲ 0.27	0.75	0.59	0.87	0.97	0.96	2.01	1.90
	40-44歳	▲ 0.06	0.02	0.09	0.08	0.16	0.19	0.53	0.52
	45-49歳	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02
非嫡出子要因	総数	▲ 0.09	0.05	▲ 0.04	0.06	0.19	0.11	0.09	0.04
	15-19歳	0.01	0.02	0.00	0.01	0.05	0.01	0.02	0.01
	20-24歳	▲ 0.03	0.01	▲ 0.00	0.02	0.03	0.03	0.03	0.02
	25-29歳	▲ 0.06	▲ 0.01	▲ 0.00	0.02	0.04	▲ 0.00	0.02	▲ 0.01
	30-34歳	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	0.02	0.04	0.04	▲ 0.02	0.01
	35-39歳	▲ 0.00	0.03	▲ 0.02	▲ 0.00	0.03	0.03	0.03	▲ 0.01
	40-44歳	▲ 0.00	0.01	0.00	▲ 0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
	45-49歳	▲ 0.00	0.00	▲ 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(備考) ▲はマイナス。要因別寄与度の合計と出生率の増減の実績値には計算上、若干の誤差が生じる。

(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

(上席研究員 金城毅)